

平成27年4月9日

関係団体 各位

鹿児島県保健福祉部介護福祉課長

社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令
の公布について（通知）

本県の介護保険行政の推進につきましては、かねてから御協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第54号）が公布されました。

改正内容の概要等については、下記のとおりです。

記

1 改正内容等

喀痰吸引等研修のうち「第二号研修」修了者について、認定特定行為業務従事者が実施できる喀痰吸引等の行為の範囲が、以下の新旧対照表のとおり見直されました。

	旧	新
第二号研修	下記の3行為の実地研修を修了 ・口腔内の喀痰吸引 ・鼻腔内の喀痰吸引 ・胃ろう又は腸ろうによる経管栄養	下記の <u>5行為のうち4行為以下</u> の実地研修を修了 ・口腔内の喀痰吸引 ・鼻腔内の喀痰吸引 ・気管カニューレ内部の喀痰吸引 ・胃ろう又は腸ろうによる経管栄養 ・経鼻経管栄養

※上記、1行為～4行為までの各実地研修を修了した行為が第二号研修修了者認定特定行為業務従事者認定証の交付対象となります。

全ての喀痰吸引等の行為（5行為）が可能となる「第一号研修」、重度障害児・者等特定の利用者への実施を前提とした「第三号研修」についての改正はありません。

2 施行期日 平成27年4月1日

3 その他

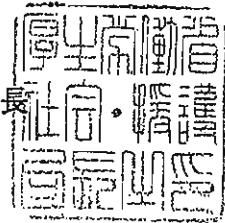
すでに、第二号研修を修了し認定特定行為業務従事者認定証の交付を受けていて、行為を追加する場合は、『認定特定行為業務従事者認定証変更届出書（第7号様式）』に登録研修機関発行の修了証の写し（H27.4.1以前の修了証でも可）を添付、行為を追加した認定特定行為業務従事者認定証の交付を希望する場合は、『認定特定行為業務従事者認定証再交付申請書（第8号様式）』に、行為追加前の認定特定行為業務従事者認定証の原本を添えて提出してください。



社援発0327第4号
平成27年3月27日

各都道府県知事

厚生労働省社会・援護局長



社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令の公布について
(通知)

社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令（平成27年厚生労働省令第54号。以下「改正令」という。）が、本日公布されました。

改正令は、介護の業務に従事する者が喀痰吸引等研修を受講しやすくなるよう、喀痰吸引等研修の区分を見直すものですが、その改正の趣旨、内容の概要等については、下記のとおりですので、参考までに通知します。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言であることを申し添えます。

記

1. 改正の趣旨

介護の業務に従事する者のうち、認定特定行為業務従事者認定証の交付を受けている者（以下「認定特定行為業務従事者」という。）は、医師の指示の下、喀痰吸引（口腔内、鼻腔内、気管カニューレ内部の喀痰吸引をいう。）及び経管栄養（胃ろう又は腸ろうによる経管栄養、経鼻経管栄養をいう。）（以下「喀痰吸引等」という。）の行為を行うことを業とすることができる。

認定特定行為業務従事者が実施できる喀痰吸引等の行為の範囲は、当該認定特定行為業務従事者の修了した喀痰吸引等研修（都道府県知事又はその登録を受けた者が認定特定行為業務従事者となるのに必要な知識及び技能を修得させるため行う研修をいう。以下同じ。）に応じて定まるものであり、喀痰吸引等研修については、現在、全ての喀痰吸引等の行為が可能となる「第一号研修」、気管カニューレ内部の喀痰吸引と経鼻経管栄養を除いた行為が可能となる「第

二号研修」、重度障害児・者等特定の利用者への実施を前提とした「第三号研修」が定められている。

これらの研修のうち、第二号研修について、介護の業務に従事する者が喀痰吸引等研修を受講しやすくなるよう見直しを行うものである。

2. 内容の概要

第二号研修について次の見直しを行う。

- (1) 気管カニューレ内部の喀痰吸引及び経鼻経管栄養を实地研修の対象に加え、第二号研修の対象となった喀痰吸引等の各行為のうち、任意の行為について实地研修を修了した場合、個別に認定特定行為業務従事者認定証の交付を受けられるものとする。
- (2) 第二号研修の対象とする気管カニューレ内部の喀痰吸引及び経鼻経管栄養に係る研修の回数をそれぞれ 20 回以上とすること。

3. 施行期日

平成 27 年 4 月 1 日

(準用)

第二十條 第一條から第五条まで、第十一條、第十三條及び第十四條の規定は、指定試験機関について準用する。この場合において、これらの規定、第一條第一項第二号及び第二條第一項各号列記以外の部分を除く。中「指定登録機関」とあるのは「指定試験機関」と、「登録事務」とあるのは「試験事務」と、第一條第一項中「第九條の第二項」とあるのは「第十五條の第三項」と、同項第二号中「歯科技士の登録の実施及びこれに関連する事務(以下「登録事務」という。）」とあるのは「試験事務」と、同条第二項第八号中「法第九條の二第四項第四号イ及びロ」とあるのは「法第十五條の七において準用する法第九條の二第四項第四号イ及びロ」と、第二條第一項各号列記以外の部分中「法第九條の二第二項に規定する指定登録機関(以下「指定登録機関」という。）」とあるのは「指定試験機関」と、「登録事務」とあるのは「試験事務」と、第三條第一項中「法第九條の三第一項」とあるのは「法第十五條の七において準用する法第九條の三第一項」と、同項第一号中「役員」とあるのは「役員(試験委員を含む。次項において同じ。）」と、同条第二項第二号中「法第九條の二第四項第四号イ及びロ」とあるのは「法第十五條の七において準用する法第九條の二第四項第四号イ及びロ」と、第四條第一項中「法第九條の四第一項前段」とあるのは「法第十五條の七において準用する法第九條の四第一項前段」と、同条第二項中「法第九條の五第一項後段」とあるのは「法第十五條の七において準用する法第九條の五第一項後段」と、第五條第一項中「法第九條の五第一項後段」とあるのは「法第十五條の七において準用する法第九條の五第一項後段」と、第十一條中「法第十五條第一項」とあるのは「法第十五條第一項又は第二項」と、「無効としたときは」とあるのは「無効とし、又は期間を定めて試験を受けることができないものとしたときは」と、第十三條中「法第九條の十二」とあるのは「法第十五條の七において準用する法第九條の十二」と、第十四條中「法第九條の十三」とあるのは「法第十五條の七において準用する法第九條の十三」と、法第九條の十六第二項」とあるのは「法第十五條の七において準用する法第九條の十六第二項」と、同条第二号中「書類並びに名簿」とあるのは「書類」と読み替えるものとする。

附則

この省令は、平成二十七年四月一日から施行する。

厚生労働省令第五十三号

社会保険労務士法(昭和四十三年法律第八十九号)第三十一條の規定に基づき、社会保険労務士法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十七年三月二十七日

社会保険労務士法施行規則の一部を改正する省令

厚生労働大臣 塩崎 恭久

- 社会保険労務士法施行規則(昭和四十三年労働省令第一号)の一部を次のように改正する。
- 第十二條の十中「法第二條第一項各号」を「それぞれ次の各号」に改め、「社会保険労務士法人」あつては、第十七條の三に規定する事務を含む。」を削り、同条に次の各号を加える。
- 一 社会保険労務士、法第二條第一項各号に掲げる事務並びに法第二條の二第二項に規定する出頭及び陳述に関する事務
- 二 社会保険労務士法人、法第二條第一項第一号から第三号の三まで、第二号及び第三号に掲げる事務、法第二十五條の九第一項各号に掲げる業務に関する事務並びに法第二十五條の九の二の規定により委託される事務

別表第十一号中「同令第三百三十條」を「及び同令第三百三十條」に改め、及び同令第三百三十九條第一項の育児・介護雇用安定等助成金の支給の申請を削り、同表第十二号中「第十四條の五第一項」を「第十四條の四第一項」に、同表第十五号中「第四十一條第三項」を「第四十二條第三項」に、同表第二十号中「第四十三條第五項」を「第四十三條第七項」に、同表第二十四号中「第二十八條第一項」を「第二十七條第一項」に改める。

附則

この省令は、平成二十七年四月一日から施行する。

厚生労働省令第五十四号

社会福祉士及び介護福祉士法(昭和六十二年法律第三十号)附則第三條第一項の規定に基づき、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十七年三月二十七日

社会福祉士及び介護福祉士法施行規則の一部を改正する省令

厚生労働大臣 塩崎 恭久

附則第四條の表の別表第二第一号の基本研修及び同表第二号の実地研修の項中「第一号、第二号及び第四号」を「各号」に、「行次」を「行」のうちに、別表第二第二号の実地研修を修了したものに改める。

別表第二第二号を次のように改める。

行為	回数
口腔内の喀痰吸引	一〇回以上
鼻腔内の喀痰吸引	二〇回以上
気管カニューレ内部の喀痰吸引	二〇回以上
閉ろつ又は開ろつによる経管栄養	二〇回以上
経鼻経管栄養	二〇回以上

附則

この省令は、平成二十七年四月一日から施行する。

厚生労働省令第一号

国土交通省令第一号

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律(平成二十六年法律第八十三号)の一部の施行に伴い、並びに高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成二十三年法律第二十六号)第六條及び第七條第一項第五号の規定に基づき、公営住宅法第四十五條第一項の事業等を定める省令及び国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十七年三月二十七日

公営住宅法第四十五條第一項の事業等を定める省令及び国土交通省・厚生労働省関係高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令

厚生労働大臣 塩崎 恭久
国土交通大臣 太田 昭宏

公営住宅法第四十五條第一項の事業等を定める省令(平成八年建設省令第一号)の一部を次のように改正する。

第一条 公営住宅法第四十五條第一項の事業等を定める省令(平成八年建設省令第一号)の一部を次のように改正する。

第二条第六号中「第八條の二第十七項」を「第八條の二第十五項」に改める。